

市政に対する 一般質問

6月定例会では21人の議員が市政全般について質問を行いました。
一般質問は、新型コロナウイルス感染症対策のため出席者を必要最小限にして実施しました。



地域公共交通政策と市民意見の反映について



公明党越谷市議団 畑谷 茂 議員

問 休止中の市立病院行きバス再開に向けた協議状況は。また、路線の再編による国や県の補助金の活用やバス再開に向けての市長の考えは。

市長 事業者との協議では、休止路線の再開は難しい状況にあると認識している。また、運行維持に関する国の補助の活用は当該バス路線では難しいと今現在判断しているが、移動円滑都市を目指し全体最適を見据えながら何としても前に進めていきたい。



校則の見直しについて



立憲・市民ネット 山田 裕子 議員

問 髪型におけるツーブロックの禁止など、時代にそぐわない校則の見直しを行う考えは。

教育長 校則の見直しについては、市内全小学校の生徒指導担当が参加した生徒指導主任会において具体的な事例を挙げ啓発を図った。今後、中学校の生徒指導主任が集まる会議においても、同様の取り組みを行っていく。



子育て安心のまちづくりについて



日本共産党越谷市議団 工藤 秀次 議員

問 学校給食費の多子軽減の考えは。
教育長 仮に第2子半額、第3子以降無償化とした場合、新たに約1億5000万円の財政負担が生じることから、慎重に判断する必要がある。

問 こども医療費支給制度を高校修了まで拡充する考えは。

市長 こども医療費支給制度の拡充は、市の財政状況や国、県の動向などを注視しつつ調査研究していく。



平和の取り組みについて



日本共産党越谷市議団 宮川 雅之 議員

問 ロシアによるウクライナへの軍事侵攻は停戦の兆しが見えない。戦争を早期終結させ、ウクライナの方の生活が元に戻るよう自治体が積極的に抗議することが必要であると考え。市長独自の抗議声明をロシアに送る考えは。

市長 これまで地方6団体会長などによる抗議文を通じて表明しており、市議会で抗議決議が議員総意によって可決されているため、改めて表明する必要はない。



子どもや多くの市民が犠牲になる戦争は、早く終わらせましょう



レイクタウン地域内の児童が交通事故に巻き込まれないための対策について



日本共産党越谷市議団 大和田 哲 議員

問 児童が急増するレイクタウン地域で、子どもが巻き込まれる人身事故がこの2年で4件発生している。交通事故対策調査や地元、学校の要望を踏まえた対策は。

市長 これまで押しボタン式信号機の新設や信号交差点のスクランブル化により道路横断時の安全性向上を図ってきた。ゾーン30については、地元とも協議し整備を進める。また、警察署とも連携し速度対策や30キロの交通規制整備を図る。



低年齢期の発達障害に対する投薬の危機について



自由民主党越谷市議団 野口 和幸 議員

問 現場の先生方が発達障害や情緒障害と言われる児童生徒や保護者に対して投薬を促すことについての現状と認識は。

教育長 教育委員会では、これまでも特別支援教育の専門研修やキャリアに応じた研修をしている。今後は、服薬する児童生徒の保護者と面談する際の留意点を意識した実践研修をメニューに取り入れるなど、児童生徒、保護者に寄り添った教育相談の実現に努めていく。



広報しがやを全戸配布することについて



無所属 小出水 宏泰 議員

問 越谷市全体の自治会加入率が、61.1%であることから、市民の方々の市政に関する情報を知る権利を保障するため、広報しがやを、自治会経由ではなく、ポスティングによる全戸配布にする考えは。

市長 市公式ホームページやマチイロというアプリなど、あらゆるチャネルによって市政情報の発信に努めているが、今後の広報しがやの配布については、他の自治体の取り組み等も踏まえ、調査研究していく。



申請と納付を一体化した電子申請の導入について



公明党越谷市議団 瀬賀 恭子 議員

問 申請と納付を一体化した電子申請の導入についての考えは。

市長 市民サービス向上の観点から対応が不可欠と考える。現在、実現に向けた調査・検討を進めており、本市が運用中の「電子申請・届出サービス」にも機能の追加が可能である。今後、対象とする手続きや導入にかかる費用などを整理し、早期の実現に向けて取り組んでいく。



施設利用の制限とイベント実施の判断基準と今後の見通しについて



日本維新の会 小林 成好 議員

問 コロナ禍における本市の現在の施設利用の制限とイベント実施の判断基準と今後の見通しは。

市長 本市では、国の基本的対処方針および県知事の要請内容を踏まえ、網羅的な判断基準を決定しており、感染リスクを配慮する方が含まれる場合は個別に判断してきた。今後については、感染状況の変化により、見直しも必要となることから、国や県の動向を注視し、適時判断していく。



避難所となる体育館のエアコン設置および断熱性の確保について



公明党越谷市議団 久保田 茂 議員

問 緊急防災・減災事業債を有効に活用し避難所となる体育館にエアコンを設置し、断熱対策をすべきでは。

市長 小中学校の体育館へのエアコン設置は、避難所の衛生環境の確保や避難者の体調管理、熱中症対策等としても有効であり、断熱および遮音効果の対策は環境改善につながる。エアコンの設置および断熱対策の実施について、教育委員会と連携し、緊急防災・減災事業債の活用を含め検討する。



公共交通の取り組みと今後の方針について



立憲・市民ネット 後藤 孝江 議員

問 高齢化等を見据えた取り組みと方針は。
市長 越谷市地域公共交通計画に基づき環境整備に取り組んでいる。令和3年度は、新方地区をモデルとした予約型乗合タクシーの実証運行と市内在住の65歳以上を対象に高齢者バス・タクシー共通利用券の配布を実施した。今後はこれまでの事業成果やさらなる高齢化を見据え、本市に適した取り組みを進めるべく、地域の皆様の声を聞く機会を設けることを検討していく。